

貸借対照表

平成18年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減 ()
固 定 資 産	155,764,498,138	156,740,371,843	975,873,705
有 形 固 定 資 産	116,439,316,593	118,965,336,528	2,526,019,935
土 地	24,250,417,088	24,250,417,088	0
建 物	66,675,445,211	69,669,842,308	2,994,397,097
構 築 物	2,109,547,395	2,100,766,618	8,780,777
教育研究用機器備品	7,285,187,940	7,767,771,442	482,583,502
その他の機器備品	115,645,941	167,757,078	52,111,137
図 書	15,584,819,812	14,985,764,833	599,054,979
車 輦	7,418,706	11,288,661	3,869,955
建設仮勘定	410,834,500	11,728,500	399,106,000
その他の固定資産	39,325,181,545	37,775,035,315	1,550,146,230
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施設利用権	2,520,000	3,360,000	840,000
有 価 証 券	124,250,000	124,250,000	0
長期貸付金	5,538,246,451	5,718,869,176	180,622,725
退職給与引当資産	12,758,878,599	13,088,452,279	329,573,680
年金引当資産	12,525,922,116	12,519,062,293	6,859,823
明 高 中 新 校 舎 産 建 設 引 当 資 産	2,000,000,000	0	2,000,000,000
第3号基本金引当資産	3,825,900,045	3,782,451,333	43,448,712
特定引当資産	527,745,537	516,871,437	10,874,100
施設設備整備引当資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
流 動 資 産	39,214,841,279	33,373,001,142	5,841,840,137
現 金 預 金	24,608,591,111	21,453,088,794	3,155,502,317
短期貸付金	1,127,015,485	1,039,950,450	87,065,035
未 収 入 金	1,556,787,509	1,660,257,778	103,470,269
預り金引当資産	840,266,154	775,458,850	64,807,304
前 払 金	2,867,661,272	250,694,363	2,616,966,909
保 証 金	22,135,298	2,004,000	20,131,298
有 価 証 券	8,192,384,450	8,191,546,907	837,543
資 産 の 部 合 計	194,979,339,417	190,113,372,985	4,865,966,432

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減()
固定負債	25,350,463,965	25,718,614,572	368,150,607
長期借入金	55,550,000	111,100,000	55,550,000
退職給与引当金	12,768,991,849	13,088,452,279	319,460,430
年金引当金	12,525,922,116	12,519,062,293	6,859,823
流動負債	16,440,972,625	13,796,408,614	2,644,564,011
短期借入金	55,550,000	55,550,000	0
前受金	9,602,970,406	6,604,591,969	2,998,378,437
未払金	5,069,347,072	5,441,863,168	372,516,096
預り金	1,713,105,147	1,694,403,477	18,701,670
負債の部合計	41,791,436,590	39,515,023,186	2,276,413,404
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減()
第1号基本金	153,096,763,060	153,044,370,748	52,392,312
第2号基本金	2,000,000,000	0	2,000,000,000
第3号基本金	3,825,900,045	3,782,451,333	43,448,712
第4号基本金	2,792,000,000	2,632,000,000	160,000,000
基本金の部合計	161,714,663,105	159,458,822,081	2,255,841,024
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減()
翌年度繰越消費支出超過額	8,526,760,278	8,860,472,282	333,712,004
消費収支差額の部合計	8,526,760,278	8,860,472,282	333,712,004
科目	本年度末	前年度末	増減()
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	194,979,339,417	190,113,372,985	4,865,966,432

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

期末要支給額 20,622,730,400 円の 50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準は原価法である。
- ・ 有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンスリース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

平成 17 年 3 月文部科学省令第 17 号による「学校法人会計基準 (昭和 46 年文部省令第 18 号)」の改正 (基本金の取崩し要件の見直し (第 31 条関係))に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して基本金組入額が 1,531,593,503 円減少し、当年度消費支出超過額が同額減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 36,934,481,791 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 153,853,700 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

(1) 土地 : 291,505,602 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる金額 : 553,808,110 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 : 円)

種類	科目	2006 年 3 月 31 日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等 1	5,401,734,000	5,533,493,000	131,759,000
	年金引当資産	6,923,450,000	7,107,788,000	184,338,000
	預り金引当資産	59,986,000	61,291,000	1,305,000
	有価証券 2	2,387,607,150	2,412,990,000	25,382,850
(うち満期保有目的の債券)		(14,770,026,150)	(15,112,799,000)	(342,772,850)
時価が貸借対照表計上額	退職給与引当資産等 1	2,128,950,000	2,109,679,090	19,270,910

を超えないもの	年金引当資産	1,000,000,000	912,100,000	87,900,000
	有価証券 2	5,804,777,300	5,730,563,100	74,214,200
	(うち満期保有目的の債券)	(8,933,727,300)	(8,752,342,190)	(181,385,110)
	合計	23,706,504,450	23,867,904,190	161,399,740
	(うち満期保有目的の債券)	(23,703,753,450)	(23,865,141,190)	(161,387,740)
	退職給与引当資産等 1 合計	7,530,684,000		
	年金引当資産 合計	7,923,450,000		
	預り金引当資産 合計	59,986,000		
	有価証券 2 合計	8,192,384,450		

1 退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、第2号基本金引当資産、第3号基本金引当資産、特定引当資産である。

2 貸借対照表の「流動資産」に含まれる有価証券である。

②)デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

③)学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営 保険代理業 駐車場運営 業務受託 各種幹旋業等

資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株
平成 14 年 12 月 3 日	44,550,000 円	891 株

合計 74,250,000 円 1,485 株 74.25%

当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	0	指定寄付金	0
	現物寄付金	0	施設設備利用料他	92,572,294
	受取利息	63,000		
当該会社への支払額	委託手数料他	422,254,417		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付金	21,000,000	0	0	21,000,000
当該会社への未払金	24,011,974	24,011,974	44,158,290	44,158,290
当該会社への借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	2,267,816	5,495,190	2,267,816	5,495,190

④)参照

保証債務・・・学校法人は当該会社への債務保証はない。

④)流動資産 有価証券のうち以下の2点は株式会社明大サポートに貸し付けている。

第37回利付国庫債券	券面金額	10,000,000円
第246回利付国庫債券	券面金額	11,000,000円

⑤)大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成17年4月1日現在 責任準備金は37,374百万円、年金資産は12,519百万円、不足責任準備金は24,855百万円である。

⑥)外貨建資産・負債は保有していない。

⑦)偶発債務

債務保証

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 43,027,384円を行っている。

係争中の事件

当学校法人の係争中の事件は、不当労働行為救済申立1件、不当利得返還請求1件、損害賠償請求3件、地位確認請求1件、債務不存在請求1件の計7件、損害賠償請求額の総額は131,420,569円である。

⑧)所有権移転外ファイナンスリースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	1,777,986,756円	1,082,918,504円
その他の機器備品	217,399,140円	7,243,215円

⑨)純額で表示した預り金その他経過項目に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位:円)

預り金受入収入		預り金引当資産支出	
預り金受入収入	5,428,678,229	預り金引当資産支出	189,807,304
預り金支払支出	5,409,976,559	預り金引当資産繰入収入	125,000,000
差額	18,701,670	差額	64,807,304

⑩) 関連当事者

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。